

議案第 12 号 ~ 議案第 13 号

令和 3 年度

東温市 水道事業会計予算書

愛媛県東温市



## 目 次

1	水道事業会計	.....	1
2	下水道事業会計	.....	45



# 水道事業会計



## 議案第 12 号

### 令和 3 年度東温市水道事業会計予算

(総則)

**第1条** 令和3年度東温市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数    | 13,110 戸                 |
| (2) 年間総配水量  | 3,816,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均配水量 | 10,455 m <sup>3</sup>    |

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 水道事業収益	825,200 千円
第1項 営業収益	587,003 千円
第2項 営業外収益	238,196 千円
第3項 特別利益	1 千円

#### 支 出

第1款 水道事業費用	1,011,400 千円
第1項 営業費用	820,319 千円
第2項 営業外費用	188,081 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額244,600千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額463千円及び過年度分損益勘定留保資金244,137千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	358,600千円
第1項 工事負担金	83,179千円
第2項 出資金	268,754千円
第3項 加入金	6,667千円

支 出	
第1款 資本的支出	603,200千円
第1項 建設改良費	107,616千円
第2項 企業債償還金	495,584千円

(一時借入金)

**第5条** 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第6条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第7条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 52,848千円



(たな卸資産購入限度額)

**第8条** たな卸資産の購入限度額は、6,619千円と定める。

令和 3 年 2 月 2 6 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和3年度予算実施計画
- 2 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和3年度予定貸借対照表
- 6 令和2年度予定損益計算書
- 7 令和2年度予定貸借対照表
- 8 令和3年度予算明細書
- 9 企業債に関する調書



1 令和3年度東温市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		825,200	
	1	営業収益	587,003	
		1	給水収益	578,964
		2	その他営業収益	8,039
	2	営業外収益	238,196	
		1	受取利息	36
		2	他会計負担金	92,764
		3	長期前受金戻入	145,269
		4	雑収益	127
	3	特別利益	1	
		1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,011,400	
	1	営業費用	820,319	
		1	原水及び浄水費	222,475
		2	配水及び給水費	45,120
		3	総 係 費	62,774
		4	減 価 償 却 費	467,074
		5	資 産 減 耗 費	22,866
		6	その他営業費用	10
	2	営業外費用	188,081	
		1	支 払 利 息	156,851
		2	雑 支 出	2
		3	消費税及び地方消費税	31,228
	3	特別損失	1,000	
		1	過年度損益修正損	1,000
	4	予 備 費	2,000	
		1	予 備 費	2,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		358,600	
	1	工 事 負 担 金	83,179	
		1	83,179	工 事 負 担 金
	2	出 資 金	268,754	
		1	268,754	他 会 計 出 資 金
	3	加 入 金	6,667	
		1	6,667	加 入 金

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		603,200	
	1	建 設 改 良 費	107,616	
		1 送 配 水 施 設 等 改 良 費	25,387	
		2 受 託 水 道 施 設 改 良 費	80,800	
		3 固 定 資 産 購 入 費	1,429	
	2	企 業 債 償 還 金	495,584	
		1 企 業 債 償 還 金	495,584	





## 2 令和3年度 東温市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 182,214
減価償却費	467,074
資産減耗費	22,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 569
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 113
長期前受金戻入額	△ 145,269
受取利息	△ 36
支払利息	156,851
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,377
未払金の増減額(△は減少)	<u>30,889</u>
小計	341,102
利息の受取額	36
利息の支払額	<u>△ 156,851</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 105,004
工事負担金による収入	75,617
加入金による収入	<u>6,061</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,326

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 495,584
他会計からの出資による収入	<u>268,754</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,830
資金増加額(又は減少額)	△ 65,869
資金期首残高	<u>2,086,550</u>
資金期末残高	<u><u>2,020,682</u></u>

### 3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		23,379	18,924	42,303	7,876	50,179	
前 年 度	6		24,209	20,341	44,550	8,044	52,594	
比 較			△ 830	△ 1,417	△ 2,247	△ 168	△ 2,415	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,173	612	236	36	2,800			
	前 年 度	894	612	200	36	2,947			
	比 較	279		36		△ 147			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	主 任 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	276		9,851	3,160	780			18,924
	前 年 度	550		10,035	4,527	540			20,341
	比 較	△ 274		△ 184	△ 1,367	240			△ 1,417

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	△ 830	給与改定に伴う増減分																												
		昇給に伴う増加分 521																												
		その他の増減分 △ 1,351	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	6 人	0 人	6 人	前年度	6 人	0 人	6 人	増 減	0 人	0 人	0 人		採 用	退 職	H30年度	0 人	1 人	R元年度	0 人	1 人	R2年度
	現に在職 する人員	その他	計																											
本年度	6 人	0 人	6 人																											
前年度	6 人	0 人	6 人																											
増 減	0 人	0 人	0 人																											
	採 用	退 職																												
H30年度	0 人	1 人																												
R元年度	0 人	1 人																												
R2年度	0 人	0 人																												
職員手当	△ 1,417	制度改正に伴う増減分 △ 114																												
		その他の増減分 △ 1,303	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,306	
	平 均 給 与 月 額 (円)	410,885	
	平 均 年 齢 (歳)	48歳6月	
令和2年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,280	
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,338	
	平 均 年 齢 (歳)	46歳7月	

イ 初任給 (令和3年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	154,669	154,669	
大 学 卒	188,136	188,136	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月 1日現在	1 級					
	2 級					
	3 級	1	16.6			
	4 級	3	50.0			
	5 級	1	16.7			
	6 級	1	16.7			
	7 級					
	計	6	100.0	計		
令和2年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級					
	2 級	1	16.7			
	3 級	2	33.2			
	4 級	1	16.7			
	5 級	1	16.7			
	6 級	1	16.7			
	7 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3		



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		水道事業				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.15	0.15				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道事業従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

2 パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	1,887		401	2,288	381	2,669	
前 年 度	1	1,855		402	2,257	380	2,637	
比 較		32		△ 1	31	1	32	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)							
	本 年 度	401							
	前 年 度	402							
	比 較	△ 1							
	区 分								合 計 (千円)
	本 年 度								401
	前 年 度								402
	比 較								△ 1

#### 4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	収益的収入
施設機械警備委託業務	千円 9,108	令和2年度	千円 1,767	令和3年度 ┆ 令和6年度	千円 7,065	千円	千円	千円 7,065



## 5 令和3年度 東温市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

		資 産 の 部			
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		345,886		
	ロ 建物	620,051			
	減価償却累計額	<u>△ 171,596</u>	448,455		
	ハ 構築物	18,553,022			
	減価償却累計額	<u>△ 6,760,991</u>	11,792,032		
	ニ 機械及び装置	1,685,717			
	減価償却累計額	<u>△ 1,351,006</u>	334,712		
	ホ 車両運搬具	3,602			
	減価償却累計額	<u>△ 3,147</u>	455		
	ヘ 工具器具及び備品	11,157			
	減価償却累計額	<u>△ 8,837</u>	2,320		
	有形固定資産合計			<u>12,923,859</u>	
	固定資産合計				12,923,859
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,020,682	
(2)	未収金		68,426		
	貸倒引当金		<u>△ 24,138</u>	<u>44,289</u>	
	流動資産合計				<u>2,064,970</u>
	資産合計				<u><u>14,988,829</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,769,902		
	企業債合計		7,769,902	
	固定負債合計			7,769,902
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	504,970		
	企業債合計		504,970	
(2)	未払金		82,055	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,697		
	ロ 法定福利費引当金	530		
	引当金合計		3,227	
(4)	その他流動負債		300	
	流動負債合計			590,552
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	6,438,214		
	収益化累計額	△ 2,611,921	3,826,293	
	繰延収益合計			3,826,293
	負債合計			12,186,747

資本の部

6	資本金			4,250,849
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	56,881		
	ロ 加入金	3,335		
	資本剰余金合計		60,216	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,508,983	△ 1,508,983	
	利益剰余金合計			△ 1,448,767
	剰余金合計			2,802,082
	資本合計			14,988,829
	負債・資本合計			

## 6 令和2年度 東温市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	514,072		
	(2) その他営業収益	<u>7,858</u>	521,930	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	172,224		
	(2) 配水及び給水費	38,203		
	(3) 総係費	69,356		
	(4) 減価償却費	485,632		
	(5) 資産減耗費	11,010		
	(6) その他営業費用	<u>10</u>	<u>776,435</u>	
	営業損失			△ 254,505
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	354		
	(2) 他会計負担金	98,372		
	(3) 長期前受金戻入	149,671		
	(4) 雑収益	<u>116</u>	248,513	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	166,053		
	(2) 雑支出	<u>371</u>	<u>166,424</u>	<u>82,089</u>
	経常損失			△ 172,416



5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>910</u>	<u>910</u>	<u>△ 909</u>
当年度純損失			△ 173,325
前年度繰越欠損金			<u>△ 1,153,444</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 1,326,769</u></u>

## 7 令和2年度 東温市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

		資 産 の 部			
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		345,886		
	ロ 建物	620,051			
	減価償却累計額	<u>△ 160,820</u>	459,231		
	ハ 構築物	18,501,159			
	減価償却累計額	<u>△ 6,382,553</u>	12,118,606		
	ニ 機械及び装置	1,678,691			
	減価償却累計額	<u>△ 1,296,470</u>	382,221		
	ホ 車両運搬具	3,602			
	減価償却累計額	<u>△ 2,867</u>	735		
	ヘ 工具器具及び備品	10,775			
	減価償却累計額	<u>△ 8,659</u>	2,116		
	有形固定資産合計			<u>13,308,795</u>	
	固定資産合計				13,308,795
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,086,550	
(2)	未収金		59,050		
	貸倒引当金		<u>△ 23,138</u>	<u>35,912</u>	
	流動資産合計				<u>2,122,462</u>
	資産合計				<u><u>15,431,258</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	8,274,873		
	企業債合計		8,274,873	
	固定負債合計			8,274,873
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	495,583		
	企業債合計		495,583	
(2)	未払金		51,166	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,266		
	ロ 法定福利費引当金	643		
	引当金合計		3,909	
(4)	その他流動負債		300	
	流動負債合計			550,958
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	6,356,536		
	収益化累計額	△ 2,466,652	3,889,884	
	繰延収益合計			3,889,884
	負債合計			12,715,715

資本の部

6	資本金			3,982,095
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	56,881		
	ロ 加入金	3,335		
	資本剰余金合計		60,216	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,326,769		
	利益剰余金合計		△ 1,326,769	
	剰余金合計			△ 1,266,552
	資本合計			2,715,543
	負債・資本合計			15,431,258

## 財務諸表等に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

#### (3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和2年度予定 (令和3年3月31日)	令和3年度予定 (令和4年3月31日)
4,385,228千円	4,137,436千円

3. セグメント情報の開示

東温市水道事業では単一の報告セグメントとしているため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

	令和2年度予定 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)	令和3年度予定 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
貸倒引当金	2,546千円	2,500千円
賞与引当金	3,260千円	3,266千円
法定福利費引当金	632千円	643千円



收 益 的 收 入





## 8 令和3年度 東温市水道事業会計予算明細書

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業収益	825,200	821,500	3,700			
1 営業収益	587,003	573,337	13,666			
1 給水収益	578,964	565,479	13,485	水道料金	578,964	水道料金 578,964
2 その他営業収益	8,039	7,858	181	手数料	8,038	給水工事設計審査・検査手数料等 630 下水道使用料徴収受託手数料 7,408
				雑収益	1	見込 1
2 営業外収益	238,196	248,162	△ 9,966			
1 受取利息	36	354	△ 318	預金利息	36	預金利息 36
2 他会計負担金	92,764	98,009	△ 5,245	他会計負担金	92,764	一般会計負担金 92,764
3 長期前受金戻入	145,269	149,671	△ 4,402	長期前受金戻入	145,269	補助金等 145,269
4 雑収益	127	127	0	不用品売却収益	1	見込 1
				その他雑収益	126	南吉井浄水場駐車場料金 126

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	5 消費税及び地方 消費税還付金	0	1	△ 1			
					消費税及び地方消 費税還付金	0	廃目
3	特別利益	1	1	0			
	1 過年度損益修正 益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	見込 1

收 益 的 支 出



## 支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業費用	1,011,400	1,005,100	6,300			
1 営業費用	820,319	801,570	18,749			
1 原水及び浄水費	222,475	189,442	33,033			
				備消品費	100	消耗品費 100
				通信運搬費	2,510	回線使用料 2,510
				委託料	27,792	施設機械警備委託料 1,767
						消防設備保守点検委託料 102
						電気保安業務委託料 2,250
						受変電設備定期点検委託料 80
						水源地等除草委託料 6,797
						健康診断委託料 17
						浄水場施設定期点検委託料 1,760
						汚泥処理委託料 370
						ろ過池清掃委託料 659
						膜ろ過装置薬品洗浄委託料 13,970
						浄化槽管理委託料 20
				手数料	18,621	水質検査手数料 18,586
						浄水場浄化槽清掃料 35
				修繕費	76,800	水源地等施設修繕費 76,800
				動力費	85,000	水源地等電気代 85,000

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				薬品費	5,772	滅菌剤 3,733 凝集剤 1,947 その他 92
				負担金	5,880	原水負担金 5,880
2 配水及び給水費	45,120	42,020	3,100			
				委託料	6,300	漏水調査委託料 1,100 水道管管理図作成委託料 5,200
				修繕費	35,810	漏水等修繕費 14,000 量水器取替費 21,510 消火栓修理費 300
				路面復旧費	3,000	舗装復旧費 3,000
				材料費	10	見込 10
3 総係費	62,774	73,456	△ 10,682			
				給料	19,161	職員給料 5人 19,161
				手当	12,932	扶養手当 855 通勤手当 150 住居手当 612 管理職手当 276 期末勤勉手当 5,396 時間外勤務手当 2,477

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						特殊勤務手当 36
						退職手当 2,590
						児童手当 540
				賞与引当金繰入額	2,697	期末勤勉手当 2,697
				法定福利費	5,921	職員共済組合負担金 5,869
						公務災害補償負担金 52
				法定福利費引当金繰入額	530	職員共済組合負担金 530
				旅費	96	普通旅費 13
						特別旅費 83
				報酬	84	上下水道事業経営審議会委員報酬 15人 84
				備用品費	650	追録代 36
						図書購入費 86
						消耗品費 528
				燃料費	336	ガソリン代 336
				印刷製本費	1,510	予算書・決算書 109
						給水申請書・納付書・窓付封筒 851
						検針確認票 550
				通信運搬費	2,178	郵送料・電話料金等 2,178
				委託料	9,303	公営企業会計システム保守委託料 1,122





(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				公課費	16	自動車重量税 16
				貸倒引当金繰入額	3,500	水道料金貸倒引当金 3,500
4 減価償却費	467,074	485,632	△ 18,558			
				有形固定資産減価償却費	467,074	建物 10,776 構築物 401,304 機械及び装置 54,536 車両運搬具 280 工具器具及び備品 178
5 資産減耗費	22,866	11,010	11,856			
				固定資産除却費	22,856	構築物等 22,856
				たな卸資産減耗費	10	貯蔵品減耗費 10
6 その他営業費用	10	10	0			
				雑支出	10	見込 10
2 営業外費用	188,081	202,125	△ 14,044			
1 支払利息	156,851	166,053	△ 9,202			
				企業債利息	156,851	長期債償還金利子 156,851
2 雑支出	2	2	0			
				不用品売却原価	1	見込 1
				その他雑支出	1	見込 1
3 消費税及び地方	31,228	36,070	△ 4,842			

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
消費税				消費税及び地方消費税	31,228	消費税及び地方消費税 31,228
3 特別損失	1,000	1,000	0			
1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度過誤納還付金（見込） 1,000
4 予備費	2,000	405	1,595			
1 予備費	2,000	405	1,595	予備費	2,000	見込 2,000

資 本 的 收 入



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入	358,600	371,300	△ 12,700			
1 工事負担金	83,179	99,700	△ 16,521			
1 工事負担金	83,179	99,700	△ 16,521			
				工事負担金	83,179	消火栓設置工事負担金 1,500 下水道工事に伴う水道管移設工事負担金 28,325 田窪第2工業団地整備事業に伴う水道管移設工事負担金 3,914 スマートIC整備事業に伴う水道管移設工事負担金 45,320 松山駐屯地拡張に伴う水道管移設工事負担金 4,120
2 出資金	268,754	263,281	5,473			
1 他会計出資金	268,754	263,281	5,473			
				他会計出資金	268,754	一般会計出資金 268,754
3 加入金	6,667	8,319	△ 1,652			
1 加入金	6,667	8,319	△ 1,652			
				加入金	6,667	新規加入金 6,667



資 本 的 支 出





## 支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出	603,200	618,200	△ 15,000			
1 建設改良費	107,616	131,818	△ 24,202			
1 送配水施設等改良費	25,387	130,508	△ 105,121			
				給料	4,218	職員給料 1人 4,218
				手当	3,696	扶養手当 318 通勤手当 86 期末勤勉手当 1,758 時間外勤務手当 323 退職手当 570 児童手当 240 会計年度任用職員期末手当 401
				法定福利費	1,806	職員共済組合負担金 1,425 会計年度任用職員社会保険料 381
				旅費	24	会計年度任用職員通勤手当 24
				報酬	1,887	会計年度任用職員(月給) 1,887
				報償費	42	現場立会人謝礼 42
				備用品費	80	消耗品費 80
				燃料費	82	ガソリン代 82
				印刷製本費	5	コピー代 5
				通信運搬費	72	携帯電話代 72

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				委託料	6,400	アセットマネジメント事業基本設計委託料 6,400
				工事請負費	7,000	送配水施設等布設替・取替工事 2,000 狩場地区直轄砂防事業に伴う水道管布設工事 5,000
				負担金	75	簡易水道協会負担金 75
2 受託水道施設改良費	80,800	0	80,800			
				委託料	7,950	田窪第2工業団地整備事業に伴う水道管移設設計委託料 3,800 松山駐屯地拡張に伴う水道管移設設計委託料 4,000 消火栓設置工事設計委託料 150
				工事請負費	72,850	消火栓設置工事 1,350 下水道工事に伴う水道管移設工事 27,500 スマートIC整備事業に伴う水道管移設工事 44,000
3 固定資産購入費	1,429	1,310	119			
				量水器購入費	1,009	新設量水器 1,009
				工具器具購入費	420	応急給水栓 420
2 企業債償還金	495,584	486,382	9,202			
1 企業債償還金	495,584	486,382	9,202			
				企業債償還金	495,584	長期債償還金元金 495,584

9 企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	9,256,838	8,770,456	0	495,584	8,274,872
簡易水道施設整備事業債	9,256,838	8,770,456	0	495,584	8,274,872
合 計	9,256,838	8,770,456	0	495,584	8,274,872



# 下水道事業会計



## 議案第 13 号

### 令和 3 年度東温市下水道事業会計予算

(総則)

**第1条** 令和3年度東温市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第2条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	10,680 戸	
(2) 年間総汚水量	2,671,000 m <sup>3</sup>	
(3) 1日平均汚水量	7,318 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	污水管渠工事	183,200 千円
	統合事業改修工事	78,000 千円

(収益的収入及び支出)

**第3条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 下水道事業収益	1,101,500 千円
第1項 営業収益	466,197 千円
第2項 営業外収益	586,272 千円
第3項 特別利益	49,031 千円

#### 支 出

第1款 下水道事業費用	1,077,300 千円
第1項 営業費用	936,622 千円
第2項 営業外費用	136,368 千円
第3項 特別損失	310 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出に対して不足する額101,400千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,349千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,859千円、過年度分損益勘定留保資金73,892千円及び当年度分損益勘定留保資金15,300千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	850,100 千円
第1項 企 業 債	271,900 千円
第2項 他会計補助金	429,333 千円
第3項 補 助 金	133,850 千円
第4項 負 担 金	15,017 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	951,500 千円
第1項 建設改良費	446,840 千円
第2項 企業債償還金	504,660 千円

(債務負担行為)

**第5条** 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道浄化センター改築工事委託業務	令和3年度 ～ 令和4年度	101,000 千円



(企業債)

**第6条** 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 239,900	普通貸借又は証券発行。ただし、工事又は市財政の都合により起債の全額又は一部を翌年度に繰越借入することができるものとする。	年1.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
農業集落排水統合事業	千円 32,000			

(一時借入金)

**第7条** 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第8条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第9条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,907千円

令和 3 年 2 月 2 6 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和3年度予算実施計画
- 2 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和3年度予定貸借対照表
- 6 令和2年度予定損益計算書
- 7 令和2年度予定貸借対照表
- 8 令和3年度予算明細書
- 9 企業債に関する調書



1 令和3年度東温市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,101,500	
	1	営業収益	466,197	
		1	下水道使用料	466,120
		2	その他営業収益	77
	2	営業外収益	586,272	
		1	受取利息	1
		2	他会計負担金	106,237
		3	長期前受金戻入	480,012
		4	雑収益	21
		5	消費税及び地方消費税還付金	1
	3	特別利益	49,031	
		1	その他特別利益	49,031

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,077,300	
	1	営業費用	936,622	
		1	処理場費	284,779
		2	総係費	61,902
		3	普及促進費	1,960
		4	減価償却費	586,305
		5	資産減耗費	1,676
	2	営業外費用	136,368	
		1	支払利息	119,007
		2	補助金	1,832
		3	取扱諸費	10
		4	雑支出	1
		5	消費税及び地方消費税	15,518
	3	特別損失	310	
		1	過年度損益修正損	310
	4	予備費	4,000	
		1	予備費	4,000

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		850,100	
	1	企業債	271,900	
		1	237,300	
		2	34,600	
	2	他会計補助金	429,333	
		1	429,333	
	3	補助金	133,850	
		1	127,850	
		2	6,000	
	4	負担金	15,017	
		1	15,017	

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		951,500	
	1	建 設 改 良 費	446,840	
		1	管 路 建 設 費	335,040
		2	処 理 場 建 設 改 良 費	111,800
	2	企 業 債 償 還 金	504,660	
		1	建 設 企 業 債 償 還 金	465,034
		2	そ の 他 の 企 業 債 償 還 金	39,626





## 2 令和3年度 東温市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,220
減価償却費	586,305
資産減耗費	1,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	654
賞与引当金の増減額(△は減少)	218
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	40
長期前受金戻入額	△ 529,043
受取利息	△ 1
支払利息	119,007
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,840
未払金の増減額(△は減少)	39,622
小計	212,858
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 119,007
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,852

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 408,981
国庫補助金等による収入	121,682
他会計補助金による収入	429,333
受益者負担金による収入	15,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,051

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	271,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 504,660</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,760
資金増加額(又は減少額)	18,143
資金期首残高	<u>237,123</u>
資金期末残高	<u><u>255,266</u></u>

### 3 給与費明細書

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9		32,845	24,365	57,210	11,697	68,907	
前 年 度	9		34,264	30,315	64,579	12,022	76,601	
比 較			△ 1,419	△ 5,950	△ 7,369	△ 325	△ 7,694	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,473	1,260	688	20	2,124			
	前 年 度	1,713	588	672	20	2,237			
	比 較	△ 240	672	16		△ 113			
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	主 任 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	275		13,546	4,439	540			24,365
	前 年 度	275		17,542	6,408	860			30,315
	比 較			△ 3,996	△ 1,969	△ 320			△ 5,950

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	△ 1,419	給与改定に伴う増減分																												
		昇給に伴う増加分 865																												
		その他の増減分 △ 2,284	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	0人	9人	増 減	0人	0人	0人		採 用	退 職	H30年度	0人	0人	R元年度	0人	0人	R2年度
	現に在職 する人員	その他	計																											
本年度	9人	0人	9人																											
前年度	9人	0人	9人																											
増 減	0人	0人	0人																											
	採 用	退 職																												
H30年度	0人	0人																												
R元年度	0人	0人																												
R2年度	1人	0人																												
職員手当	△ 5,950	制度改正に伴う増減分 △ 153																												
		その他の増減分 △ 5,797	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	279,479	
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,431	
	平 均 年 齢 (歳)	37歳7月	
令和2年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	-	
	平 均 給 与 月 額 (円)	-	
	平 均 年 齢 (歳)	-	

イ 初任給 (令和3年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	154,669	154,669	
大 学 卒	188,136	188,136	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月 1日現在	1 級	4	44.5			
	2 級					
	3 級	3	33.3			
	4 級	1	11.1			
	5 級	1	11.1			
	6 級					
	7 級					
	計	9	100.0	計		
令和2年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級					
	2 級					
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		下水道事務				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.06	0.06				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

#### 4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	収益的収入
施設機械警備委託業務	千円 1,716	令和2年度	千円 333	令和3年度 ┆ 令和6年度	千円 1,331	千円	千円	千円 1,331
排水設備等新設改造資金に係る利子補給金	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する年度の4月1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額(ただし、金融情勢の変化その他相当の理由がある場合は、協議のうえ変更した利率を乗じて算出した額)	平成16年度 ┆ 令和2年度	2,056	令和3年度 以降	限度額 に同じ			全 額
排水設備等新設改造資金に係る損失補填	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利子相当額	平成16年度 ┆ 令和2年度	260	令和3年度 以降	限度額 に同じ			全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
公共下水道事業 全体計画及び事業計画 見直し委託業務	千円 33,800	令和2年度	千円 7,890	令和3年度	千円 13,560	千円	千円	千円 13,560
公共下水道 浄化センター 改築工事委託業務	101,000			令和3年度 ） 令和4年度	101,000	50,050	50,900	50



## 5 令和3年度 東温市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ 土地		2,156,832	
ロ 建物	755,217		
減価償却累計額	<u>△ 36,918</u>	718,299	
ハ 構築物	13,057,409		
減価償却累計額	<u>△ 644,453</u>	12,412,956	
ニ 機械及び装置	1,345,111		
減価償却累計額	<u>△ 466,222</u>	878,889	
ホ 車両運搬具	135		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	135	
ヘ 工具器具及び備品	693		
減価償却累計額	<u>△ 85</u>	608	
有形固定資産合計			16,167,718
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		8,089	
無形固定資産合計			<u>8,089</u>
固定資産合計			16,175,807

#### 2 流動資産

(1) 現金預金		255,266	
(2) 未収金	95,942		
貸倒引当金	<u>△ 12,282</u>	83,660	
流動資産合計			<u>338,926</u>
資産合計			<u><u>16,514,733</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,433,308		
	ロ その他の企業債	<u>207,839</u>		
	企業債合計		<u>6,641,147</u>	
	固定負債合計			6,641,147
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	478,591		
	ロ その他の企業債	<u>35,750</u>		
	企業債合計		514,341	
(2)	未払金		232,502	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,568		
	ロ 法定福利費引当金	<u>500</u>		
	引当金合計		<u>3,068</u>	
	流動負債合計			749,911
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	7,908,704		
	収益化累計額	<u>△ 1,033,950</u>	<u>6,874,754</u>	
	繰延収益合計			<u>6,874,754</u>
	負債合計			<u>14,265,812</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			1,178,860
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	107		
	ロ 補助金	<u>1,035,774</u>		
	資本剰余金合計		1,035,881	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>34,181</u>		
	利益剰余金合計		<u>34,181</u>	
	剰余金合計			<u>1,070,061</u>
	資本合計			<u>2,248,921</u>
	負債・資本合計			<u><u>16,514,733</u></u>

## 6 令和2年度 東温市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	412,717		
	(2) その他営業収益	<u>77</u>	412,794	
2	営業費用			
	(1) 処理場費	257,122		
	(2) 総係費	68,017		
	(3) 普及促進費	3,850		
	(4) 減価償却費	<u>563,141</u>	<u>892,130</u>	
	営業損失			△ 479,335
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	118,797		
	(2) 長期前受金戻入	464,108		
	(3) 雑収益	<u>19</u>	582,924	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	127,096		
	(2) 補助金	1,837		
	(3) 取扱諸費	9		
	(4) 雑支出	<u>2,782</u>	<u>131,724</u>	<u>451,200</u>
	経常損失			△ 28,135



5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>40,799</u>	40,799	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	282		
(2) その他特別損失	<u>3,421</u>	<u>3,703</u>	<u>37,096</u>
当年度純利益			8,961
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,961</u></u>

## 7 令和2年度 東温市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ 土地		2,156,832	
ロ 建物	755,217		
減価償却累計額	<u>△ 18,459</u>	736,758	
ハ 構築物	12,694,015		
減価償却累計額	<u>△ 322,316</u>	12,371,699	
ニ 機械及び装置	1,301,200		
減価償却累計額	<u>△ 222,319</u>	1,078,881	
ホ 車両運搬具	135		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	135	
ヘ 工具器具及び備品	693		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	693	
有形固定資産合計			16,344,997
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		9,810	
無形固定資産合計			<u>9,810</u>
固定資産合計			16,354,807

#### 2 流動資産

(1) 現金預金		237,123	
(2) 未収金	65,102		
貸倒引当金	<u>△ 11,628</u>	53,474	
流動資産合計			<u>290,597</u>
資産合計			<u><u>16,645,404</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,674,599		
	ロ その他の企業債	208,989		
	企業債合計		<u>6,883,588</u>	
	固定負債合計			6,883,588
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	465,034		
	ロ その他の企業債	39,626		
	企業債合計		504,660	
(2)	未払金		192,880	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,350		
	ロ 法定福利費引当金	460		
	引当金合計		<u>2,810</u>	
	流動負債合計			700,350
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	7,342,672		
	収益化累計額	<u>△ 504,907</u>	<u>6,837,765</u>	
	繰延収益合計			<u>6,837,765</u>
	負債合計			<u>14,421,703</u>

資本の部

6	資本金			1,178,860
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	107		
	ロ 補助金	1,035,774		
	資本剰余金合計		1,035,881	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	8,961		
	利益剰余金合計		<u>8,961</u>	
	剰余金合計			<u>1,044,842</u>
	資本合計			<u>2,223,702</u>
	負債・資本合計			<u>16,645,404</u>

## 財務諸表等に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 2～7年

工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5～20年

#### (3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和2年度予定 (令和3年3月31日)	令和3年度予定 (令和4年3月31日)
4,925,499千円	4,770,326千円

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

東温市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	395,367 千円	28,455 千円	423,822 千円
営業費用	770,922 千円	138,215 千円	909,137 千円
営業損益	△ 375,555 千円	△ 109,760 千円	△ 485,315 千円
経常損益	△ 8,498 千円	△ 15,032 千円	△ 23,530 千円
セグメント資産	14,461,008 千円	2,053,725 千円	16,514,733 千円
セグメント負債	12,796,180 千円	1,469,631 千円	14,265,811 千円
その他の項目			
他会計負担金	75,049 千円	31,188 千円	106,237 千円
減価償却費	490,990 千円	95,315 千円	586,305 千円
特別利益	49,031 千円	0 千円	49,031 千円
特別損失	210 千円	100 千円	310 千円
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	334,599 千円	74,382 千円	408,981 千円

4. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

	令和2年度予定 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)	令和3年度予定 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
貸倒引当金	610千円	2,146千円
賞与引当金	2,865千円	2,350千円
法定福利費引当金	556千円	460千円

收 益 的 收 入





## 8 令和3年度 東温市下水道事業会計予算明細書

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益	1,101,500	1,079,500	22,000			
1 営業収益	466,197	454,066	12,131			
1 下水道使用料	466,120	453,989	12,131			
一般汚水収益	466,120				466,120	公共下水道使用料 434,830 農業集落排水施設使用料 31,290
2 その他営業収益	77	77	0			
手数料					77	工事店指定手数料 10 督促手数料 60 責任技術者登録手数料 7
2 営業外収益	586,272	584,635	1,637			
1 受取利息	1	1	0			
預金利息					1	預金利息 1
2 他会計負担金	106,237	119,037	△ 12,800			
他会計負担金					106,237	一般会計負担金 106,237
3 長期前受金戻入	480,012	464,107	15,905			
長期前受金戻入					480,012	補助金等 480,012
4 雑収益	21	21	0			
雑収益					21	延滞金 20

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						土地建物貸付収入 1
5 消費税及び地方 消費税還付金	1	1,469	△ 1,468			
				消費税及び地方消 費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
3 特別利益	49,031	40,799	8,232			
1 その他特別利益	49,031	40,799	8,232			
				その他特別利益	49,031	長期前受金戻入 49,031

收 益 的 支 出



## 支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用	1,077,300	1,062,400	14,900			
1 営業費用	936,622	923,830	12,792			
1 処理場費	284,779	282,834	1,945			
				備用品費	146	消耗品費 146
				光熱水費	696	処理場水道料金等 696
				通信運搬費	1,636	回線使用料等 1,636
				委託料	147,443	施設機械警備委託料 334
						消防設備保守点検委託料 172
						電気保安業務委託料 1,005
						受変電設備定期点検委託料 64
						植栽管理委託料 4,095
						処理施設管理委託料 89,045
						汚泥処理委託料 52,694
						浄化槽法定検査委託料 34
				修繕費	72,200	処理場等施設修繕費 72,200
				動力費	48,396	処理場電気代 48,396
				薬品費	14,242	塩素剤 5,049
						凝集剤 9,193
				負担金	20	地域環境資源センター負担金 20
2 総係費	61,902	74,005	△ 12,103			

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				給料	18,632	職員給料 5人 18,632
				手当	10,982	扶養手当 519 通勤手当 504 住居手当 636 管理職手当 275 期末勤勉手当 5,137 時間外勤務手当 1,193 特殊勤務手当 20 退職手当 2,518 児童手当 180
				賞与引当金繰入額	2,568	期末勤勉手当 2,568
				法定福利費	6,054	職員共済組合負担金 5,960 公務災害補償負担金 94
				法定福利費引当金繰入額	500	職員共済組合負担金 500
				旅費	20	普通旅費 11 特別旅費 9
				報酬	276	上下水道事業経営審議会委員報酬 15人 276
				報償費	1,081	受益者負担金前納報奨金 1,081
				備用品費	93	消耗品費 93

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				印刷製本費	228	予算書・決算書等 140 マンホールカード（増刷） 88
				通信運搬費	248	郵送料 248
				委託料	16,573	公営企業会計システム保守委託料 2,442 下水道情報管理システムソフト保守委託料 792 下水道情報管理システムデータ作成委託料 3,176 下水道使用料徴収事務委託料 7,408 下水道水質検査委託料 368 メーター検針委託料（新村水道組合） 88 地方公営企業会計運用支援委託料 2,189 下水道事業会計審査業務委託料 110
				手数料	8	車検手数料 8
				修繕費	110	車両修繕費 110
				使用料	270	庁舎使用料 167 高速道路使用料 9 メーター使用料 94
				補償費	10	排水設備工事資金融資幹旋損失補償金見込 10
				負担金	1,281	基幹系・情報系システム負担金 1,121 日本下水道協会負担金 91 県下水道協会負担金 39

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						各種研修会負担金 30
				保険料	159	自動車損害保険料 51
						建物災害共済保険料 96
						検針員傷害保険料 12
				公課費	9	自動車重量税 9
				貸倒引当金繰入額	2,800	下水道使用料等貸倒引当金 2,800
3 普及促進費	1,960	3,850	△ 1,890			
				普及促進対策助成金	1,960	下水道普及促進対策助成金 1,960
4 減価償却費	586,305	563,141	23,164			
				有形固定資産減価償却費	584,584	建物 18,459
						構築物 322,137
						機械及び装置 243,903
						工具器具及び備品 85
				無形固定資産減価償却費	1,721	無形固定資産 1,721
5 資産減耗費	1,676	0	1,676			
				固定資産除却費	1,676	構築物等 1,676
2 営業外費用	136,368	131,779	4,589			
1 支払利息	119,007	127,096	△ 8,089			



(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				企業債利息	119,007	長期債償還金 利息 一時借入金 利息
						118,007 1,000
2 補助金	1,832	1,837	△ 5			
				浄化槽雨水貯留施設改造助成金	800	浄化槽雨水貯留施設改造助成
				生活扶助世帯排水設備等新設改造助成金	1,000	生活扶助世帯排水設備等新設改造助成
				排水設備工事資金融資利子補給	32	排水設備工事資金融資利子補給
						800 1,000 32
3 取扱諸費	10	10	0			
				企業債取扱諸費	10	証券発行手数料見込
						10
4 雑支出	1	0	1			
				その他雑支出	1	見込
						1
5 消費税及び地方消費税	15,518	2,836	12,682			
				消費税及び地方消費税	15,518	消費税及び地方消費税
						15,518
3 特別損失	310	3,731	△ 3,421			
1 過年度損益修正損	310	310	0			
				過年度損益修正損	310	過年度過誤納還付金（見込）
						300

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						還付加算金（見込） 10
2 その他特別損失	0	3,421	△ 3,421			
				その他特別損失	0	廃目
4 予備費	4,000	3,060	940			
1 予備費	4,000	3,060	940			
				予備費	4,000	見込 4,000

資 本 的 收 入



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入	850,100	928,300	△ 78,200			
1 企業債	271,900	329,300	△ 57,400			
1 建設改良債	237,300	294,700	△ 57,400	建設改良債	237,300	公共下水道事業債（建設改良分） 農業集落排水事業債（建設改良分）
						205,300 32,000
2 その他企業債	34,600	34,600	0	その他企業債	34,600	公共下水道事業債（特別措置分）
						34,600
2 他会計補助金	429,333	418,400	10,933			
1 他会計補助金	429,333	418,400	10,933	他会計補助金	429,333	一般会計補助金
						429,333
3 補助金	133,850	160,200	△ 26,350			
1 国庫補助金	127,850	152,000	△ 24,150	国庫補助金	127,850	社会資本整備総合交付金（1/2） 防災・安全交付金（5.5/10） 農業集落排水事業国庫補助金（1/2）
						83,000 14,850 30,000
2 県補助金	6,000	8,200	△ 2,200	県補助金	6,000	農業集落排水事業県補助金（1/10）
						6,000
4 負担金	15,017	20,400	△ 5,383			
1 受益者負担金	15,017	20,400	△ 5,383			



資 本 的 支 出





## 支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出	951,500	1,014,300	△ 62,800			
1 建設改良費	446,840	527,454	△ 80,614			
1 管路建設費	335,040	428,264	△ 93,224			
				給料	14,213	職員給料 4人 14,213
				手当	10,815	扶養手当 954 通勤手当 184 住居手当 624 期末勤勉手当 5,841 時間外勤務手当 931 退職手当 1,921 児童手当 360
				法定福利費	5,143	職員共済組合負担金 5,143
				旅費	19	普通旅費 10 特別旅費 9
				備用品費	800	消耗品費 800
				燃料費	300	ガソリン代 300
				印刷製本費	500	コピー代等 500
				修繕費	20	見込 20
				通信運搬費	159	携帯電話代等 159
				保険料	15	自動車損害保険料 15

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明			
				委託料	43,760	施工監理委託料	13,300		
						舗装復旧面積算定委託料	1,700		
						供用開始図面作成業務委託料	300		
						流量計算更新業務委託料	600		
						工損調査業務委託料	13,300		
						管渠詳細設計委託料	1,000		
						事業計画変更委託料	13,560		
				使用料	14	高速道路使用料	14		
				賃借料	182	自動車借上料	182		
				工事請負費	229,700			污水管渠工事	183,200
								公共ます設置工事	19,000
								舗装復旧工事	27,500
				補償費	29,400			水道管移設補償	28,400
電柱等支障物件移設補償	1,000								
2 処理場建設改良費	111,800	99,190	12,610						
				委託料	33,600	ストックマネジメント事業委託料	30,000		
						統合事業実施設計委託料	1,200		
						処理場改修工事現場監理委託料	600		
						処理場改築工事設計委託料	1,800		
				工事請負費	78,000	統合事業改修工事	78,000		

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
				負担金	200	県土地改良事業団体連合会負担金 200
2 企業債償還金	504,660	486,846	17,814			
1 建設企業債 償還金	465,034	451,449	13,585	建設企業債償還金	465,034	長期償還金元金（建設改良分） 465,034
2 その他の企業債 償還金	39,626	35,397	4,229	その他の企業債 償還金	39,626	長期償還金元金（特別措置・法適用分） 39,626

9 企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	7,545,794	7,388,249	271,900	504,660	7,155,489
公共下水道事業債	6,618,659	6,520,486	239,900	410,644	6,349,742
農業集落排水事業債	927,135	867,763	32,000	94,016	805,747
合 計	7,545,794	7,388,249	271,900	504,660	7,155,489